

【記載例】

平成〇〇年〇〇月〇〇日

申請日を記入すること。

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

申請者 住 所 〇〇県〇〇市〇丁目〇番〇号
名 称 〇〇株式会社
代表者等名 代表取締役 〇〇 〇〇 印

- 登記簿謄本もしくは青色申告に記載されているとおり記入すること。
- 役職名は正しく記載のこと。
- 印は登録されているものであること。

再生可能エネルギー等設備導入支援事業補助金交付申請書

再生可能エネルギー等設備導入支援事業補助金交付要綱第6第2項の規定により、下記のとおり補助金の交付を申請します。

記

1 補助事業の名称

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇事業

事業内容がわかる名称とすること。今回の事業名称として、全ての提出書類にて名称を一致させること

2 補助事業の目的

太陽光発電設備を導入し、自然エネルギーによる発電を行うことにより、CO2 排出削減に貢献する。

3 補助事業の開始及び完了予定日^注

交付決定日 ～ 平成31年2月28日

事業開始日は、「交付決定日」と記載すること。完了予定日は平成31年2月28日までの日付を記載すること。

(注) 導入設備の試運転及び導入設備に関する一切の支払い完了をもって事業の完了日とします。

4 設備導入事業の内容

(1) 補助事業の内容, 実施計画
別添「実施計画書」のとおり

(2) 補助金交付申請額

- | | |
|--------------|-----------------|
| ① 補助事業に要する経費 | 5,000,000円 (税抜) |
| ② 補助対象経費 | 4,845,000円 (税抜) |
| ③ 補助金交付申請額 | 1,615,000円 (税抜) |

千円未満切捨

5 振込口座

- (1) 金融機関(店舗)名
〇〇〇銀行 〇〇支店
- (2) 口座番号(普通・当座の別)
普通 〇〇〇
- (3) 口座名義人(フリガナ)
〇〇〇〇(〇〇〇)

添付資料

- ・実施計画書(実施計画書の中で添付を求めている書類を含む。)
- ・事業経費の配分(別紙1)
- ・省エネルギー・環境改善効果(別紙2)
- ・暴力団排除に関する誓約書(別紙3)
- ・役員等名簿(別紙4)
- ・知事が別に定める経営診断ツールによる診断結果
- ・投資回収計画表(太陽光発電設備の場合を除く)
- ・最近3年間の財務諸表(貸借対照表, 損益計算書, 製造原価報告書, 販売管理費及び一般管理費明細書並びに個別注記表) ※個人事業主の場合は, 確定申告書の写しを添付すること。
- ・県税納税証明書(発行から3ヶ月以内のもので, 全ての県税に未納がないことを証明するもの)
- ・法人にあっては登記簿謄本又は現在事項全部証明書, 個人事業者にあっては住民票の写し(発行から3ヶ月以内のもの)及び青色申告に係る納税地が県内の住所地, 居所地又は事業場等の所在地であることを証する書面(事業所得に係る納税通知書の写し等)
- ・法人にあっては会社概要(会社案内のパンフレット等), 個人事業者にあっては営む事業の概要
- ・その他知事が必要と認めるもの

中小機構の「経営自己診断システム」のホームページにアクセスし、財務諸表の内容を入力して、作成すること。

事業経費の配分

(単位：円)

	設備の名称		〇〇〇			補助金交付 申請予定額	備考	
	費目	事業に要する経費		補助対象経費の額				
		金額	説明	金額	説明			積算内訳
補助率 1/3 以内 の設備	設計費							
	(小計)							
	設備費							
	(小計)							
	工事費							
	(小計)							
	諸経費							
	(小計)							
	合計						(a)	
	消費税							
総計								
補助率 1/2 以内 の設備	設備の名称					補助金交付 申請予定額	備考	
	費目	事業に要する経費		補助対象経費の額				
		金額	説明	金額	説明			積算内訳
	設計費							
	(小計)							
	設備費							
	(小計)							
	工事費							
	(小計)							
	諸経費							
(小計)								
合計						(b)		
消費税								
総計								
【蓄電池】 補助率 1/3 以内	設備の名称					補助金交付 申請予定額	備考	
	費目	事業に要する経費		補助対象経費の額				
		金額	説明	金額	説明			積算内訳
	設計費							
	(小計)							
	設備費							
	(小計)							
	工事費							
	(小計)							
	諸経費							
(小計)								
合計						(c)		
消費税								
総計								

※補助対象経費の額及び交付申請予定額には、消費税を含めることはできません。
※金額は、契約単位で記入すること。

	費目	補助対象経費の額		補助金交付申請 予定額	備考
		金額	説明		
合計	設計費				
	(小計)				
	設備費				
	(小計)				
	工事費				
	(小計)				
	諸経費				
(小計)					
	合計			(d)=(a)+(b)+(c)	

(注1) 金額の算定根拠(参考見積書, 定価表, カタログ等)を添付してください。

なお, 参考見積書については, 2社以上の見積り合わせによって得た全ての参考見積書を添付してください。

(注2) 金額は契約単位で記入してください。

(注3) 積算内訳には, 設備能力, 形式, 面積, 長さ, 容量等の基本仕様について, それぞれ記入してください。

(注4) 工事請負会社に支払う一般管理費等は工事費の費目に入れてください。

(注5) 補助金交付申請予定額は, 補助対象経費の額の合計に補助率を乗じた額(千円未満切り捨て, 補助限度額以内)となります。

- ・太陽光発電で特定契約の申込みをしないもの
→補助率 1 / 3 以内
- ・そのうち, 県内産パネルを使用するもの
→補助率 1 / 2 以内
- ・上記以外の再生可能エネルギー等設備
→補助率 1 / 2 以内
- ・上記設備と併せた蓄電池
→補助率 1 / 3 以内

省エネルギー・環境改善効果

従来の設備でのエネルギー消費量と、今回導入する設備でのエネルギー消費量の比較する。

- 発電設備： 年間電力負荷 MWh
- 熱設備等： 年間熱負荷 GJ (冷熱 GJ, 温熱 GJ)

		年間エネルギー消費量		備考
		固有値 (kL, t, MWh, 千Nm ³ 等)	原油換算値 (kL)	
従来方式	燃料			
	商用電力			
	計	—		
新エネルギー等 方式	燃料			
	商用電力			
	計	—		
削減効果	削減量	—		
	削減率	—	%	

(注1) 各エネルギー種別の算定方法は、次のとおりとします。

(1) 太陽光発電，風力発電，バイオマス発電，水力発電，地熱発電

- ・従来方式：各発電設備の出力と稼働率等（バイオマス発電については年間発熱量及び発電効率）をもとに年間発電量を算出し，それを商用電力の量として記入。燃料消費量はゼロとする。
- ・新エネルギー方式：各発電設備の起動時や補機類等の年間消費電力量を，商用電力の量として記入（太陽光発電はゼロ）。バイオマス発電については，運転に必要な補助燃料の種類，量についても記入。

(2) 太陽熱利用，温度差エネルギー利用，バイオマス熱利用，雪氷熱利用，地中熱利用

- ・従来方式：熱供給対象となる建物の年間熱負荷（需要量）を求め，従来方式の場合に使用すると考えられる燃料の種類，量及び商用電力の量（買電量）を記入。
- ・新エネルギー方式：従来方式における年間熱負荷について，各設備を導入した上で追加的に補助燃料・商用電力も使用する場合は，その燃料の種類，量及び商用電力の量（買電量）を記入。

(3) バイオマスコージェネレーション，天然ガスコージェネレーション，燃料電池

- ・従来方式：供給対象となる建物の年間熱負荷（需要量）及び年間電力負荷（需要量）を求め，従来方式の場合に使用すると考えられる燃料の種類，量及び商用電力の量を記入。
- ・新エネルギー方式：従来方式における年間熱負荷及び年間電力負荷について，各設備を導入した際に使用する主燃料，追加的に補助燃料，商用電力を使用する場合は，その燃料の種類，量及び商用電力の量を記入。

(注2) 算出根拠等も必ず提出してください。

(注3) 燃料については，名称，使用量の単位を明記してください。また，行数が不足する場合は，適宜追加してください。

(注4) 原油換算値の算出にあたっては，次の原油換算係数を用いて算出してください。この原油換算係数以外から算出する場合は，燃料の発熱量等根拠資料を添付してください

灯油：0.95kL/kL，A重油：1.01kL/kL，LPG：1.30kL/t，一般炭：0.69kL/t

商用電力：0.254kL/MWh，都市ガス：0.0258kL/GJ，軽油：0.99kL/kL，C重油：1.08kL/kL

LNG：1.41kL/t，ガソリン：0.91kL/kL

誓約書

- 私
 当社

は、下記1及び2のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 補助事業者として不適当な者

- (1) 暴力団（暴力団排除条例（平成22年宮城県条例第67号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第2条第4号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 事業者（暴力団排除条例（平成22年宮城県条例第67号）第2条第7号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき。
- (3) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。
- (4) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
- (5) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

2 補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

平成 年 月 日

住所（又は所在地） ○○県○○市○丁目○番○号

社名及び代表者名 ○○株式会社 代表取締役 ○○ ○○ 印

様式様式第1号 別紙4 「役員等名簿」

事業者名	〇〇株式会社
補助事業担当者 役職・氏名	〇〇 〇〇 〇〇
電話番号	〇〇〇〇

人数	氏名 (フリガナ)	氏名 (漢字)	生年月日 (半角)				性別 男・女	商号又は名称	住 所 (本社住所)
			元号	年	月	日			
例	ミヤギ タロウ	宮城 太郎	明治・大正 昭和・平成	47	11	11	男・女	(株)〇〇〇〇	仙台市〇〇〇〇1-1-1
1	〇〇 〇〇	〇〇 〇〇	明治・大正 昭和・平成	〇	〇	〇	男・女	〇〇〇〇	〇〇〇〇
2			明治・大正 昭和・平成				男・女		
3			明治・大正 昭和・平成				男・女		
4			明治・大正 昭和・平成				男・女		
5			明治・大正 昭和・平成				男・女		
6			明治・大正 昭和・平成				男・女		
7			明治・大正 昭和・平成				男・女		
8			明治・大正 昭和・平成				男・女		
9			明治・大正 昭和・平成				男・女		
10			明治・大正 昭和・平成				男・女		